

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実		
施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実			
(施策の小項目)	○多様なニーズに対応した子育て支援			
主な取組	公立幼稚園の預かり保育の拡充	実施計画 記載頁	100	
対応する 主な課題	○歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園教育時間終了後に、幼児が安心して過ごせる環境としての預かり保育の実施拡大と拡充を図るために、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の策定の促進や研修会の実施、さらに、公立幼稚園に関する調査等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域の実態に応じた預かり保育の促進					→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	預かり保育実施状況等の調査を行い実態の把握を行うとともに、市町村に対して、「幼児教育政策プログラム」の作成を促進した。 子ども子育て支援新制度に係る情報提供等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
預かり保育実施園数			—	184園
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度4月から子ども・子育て支援新制度施行に伴い、5歳児が学童保育を利用できなくなったため、公立幼稚園における預かり保育のニーズが高まった。子ども・子育て支援新制度の説明会や実態調査等を行った結果、市町村は、保護者のニーズに応じて預かり保育を拡充し、平成27年度201園7020人から平成28年度184園7257人へと、受け入れ人数が増加した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	全ての市町村及び公立幼稚園に対し、預かり保育に関する実態調査を実施。 研修会等で、預かり保育の活動計画の作成を促し、質の向上を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①預かり保育に係る実態調査等をとおして実態を把握する。</p> <p>②研修会等を通して、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」策定の理解を求め、策定を促す。</p> <p>③研修会等をとおして預かり保育についての理解を促し、職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図る。</p>	<p>①預かり保育実施園数や活動計画の作成状況等について実態調査を行った。</p> <p>②市町村に対して実態調査を行い、研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」の策定を促したが、策定市町村は14市町村であった。</p> <p>③幼稚園教諭等研修会などを通して職員の資質向上を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
預かり保育実施園率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	70.0%	19ポイント	60.9% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	公立幼稚園における預かり保育は、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動であり、保護者のニーズや地域の実情により希望する者を対象に行われる。平成28年度は、公立幼稚園227園中184園で預かり保育を実施し、81.1%と目標値を11.1ポイント上回っている。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・預かり保育の活動計画の作成と活動内容の充実及び職員の資質向上を図る必要がある。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・預かり保育の実施については、市町村によって実施時間、利用人数、担当職員の配置等に課題を抱えているところがある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・預かり保育に係る実態調査等をとおして状況把握に努める必要がある。</p> <p>・預かり保育の質の向上を図るために預かり保育活動計画の作成を促す必要がある。</p> <p>・市町村に対して「幼児教育政策プログラム」の必要性を説明し、策定を促す必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・預かり保育に係る実態調査等をとおして実態を把握する。</p> <p>・研修会等を通して、市町村に対して「幼児教育政策プログラム」策定の理解を求め、策定を促す。</p> <p>・研修会等をとおして、預かり保育の活動計画の作成を促すとともに、職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図る。</p>
---